授業科目名	憲法 I (統治機構論) 【20台】 統治機構論 【19台以前】	期別	後期	授業形態	講義
担当者名	村上 英明	単位数	2	開講年次	1

授業科目の概要

第1回～第8回および第13回～第15回は、人権保障の達成手段として位置づけられる国家の統治機構について、憲法および関連法律を丹念に確認しながら、その現行制度の仕組みと機能に関する理解を図る。第9回～第12回は、憲法訴訟における重要テーマについて、リーディングケースの検討を通じて、それらの理論的問題および判例上の問題を明らかにする。前期の「基本的人権論」が人権の類型別の判例の検討であったのに対して、本授業は統治機構および憲法訴訟という別の角度からの授業ではあるが、同様に憲法判例を対象とすることから、「憲法」の1年次のまとめの授業として位置づける。

到達目標

- わが国の統治機構の全体的な仕組みに関する基本的事項を的確に理解していること。
 - 憲法訴訟における手続上のテーマ（法令違憲と適用違憲、合憲限定解釈、立法事実論、立法不作為の違憲性、部分社会論など）に関する基本的事項を的確に理解していること。
 - 1年次では、上記の基本的事項の修得を重点的に行うが、判例における訴訟当事者双方の主張の考え方が一定程度理解できるようになっていること、またレポートや試験においては、双方の主張が各々対応しバランスのとれたものになっていることを目標とする。
- *到達目標の具体的内容は、「共通的な到達目標モデル（第二次修正案）」（法科大学院協会）に基づき、以下の「授業内容」において修得すべき「検討判例」および「検討事項」を挙げている。また、授業で検討する事項と自学自習に委ねる事項については、前週に配布するレジュメにおいて指示する。

成績評価基準および方法

上記の到達目標の達成度を成績評価基準とし、その方法として、定期試験（50%）、中間テスト（20%）、平常点（30点＝小テスト（10%）、課題レポート（10%）、授業の質疑応答等における積極性（10%））により評価する。中間テストは第8回の授業終了後に実施する。

テキストおよび参考文献

- <テキスト>
 芦部信喜『憲法（第7版）』（岩波書店）（2019年3月、ISBN 9784000613224、3,200円＋税）
 長谷部恭男・石川健治・穴戸常寿（編）『憲法判例百選Ⅰ・Ⅱ（第7版）』（有斐閣）（2019年、ISBN 9784641115453、9784641115460、各2,300円＋税）
- <参考文献>
 野中俊彦・中村睦男・高橋和之・高見勝利『憲法Ⅰ・Ⅱ（第5版）』（有斐閣）

履修上の留意点、準備学習等（事前・事後学習）

- （事前学習）各授業で検討する「検討判例」の判例資料および「検討事項」を指示したレジュメ（授業で扱う事項と自学自習に委ねる事項を区別して指示しています）を1週間前に配布します。事前学習では、まずテキストの指定箇所を読んで「検討事項」を押さえ、次に判例資料と百選を読んでおくこと。「統治機構論」においては、修得すべき基本的知識が「基本的人権論」に比してかなり多いため、テキストによる事前学習は時間をとって確実にしておくこと。事前学習には概ね3時間を充ててください。
- （授業）授業は、配布資料およびテキストに沿って、まずは「検討事項」の検討と確認、次に「検討判例」の内容について、教員による説明および学生への質疑応答により双方向的に進めます。
- （事後学習）2～3回の授業内容の理解の確認のために小テスト（計5回）を実施しますので、検討判例や検討事項で分からなかったことがないか否かを確認し、不明の点については、さらに教員に質問して明らかにしておいてください。事後学習には概ね1時間を充ててください。また、定期試験、中間テストは添削した上で返却し、希望者に対する指導を行いますので、個別指導の希望については遠慮なく申し出てください。

授業計画および内容等

第1回	国会(1) (議員の地位と特権)	(検討判例) 日本新党繰上補充事件 (百選 155) (検討事項) ①国民の代表者の意味、②議員の身分の取得および喪失 (選挙無効・当選無効訴訟、選挙犯罪と連座制)、③議員の特権の意義：不逮捕特権 (逮捕許諾請求の手続)、発言・表決免責特権 (判例：国家賠償責任の可能性)
第2回	国会(2) (選挙制度)	(検討判例) 議員定数不均衡違憲訴訟 (百選 148) (検討事項) ①選挙に関する憲法上の原則、②現行選挙制度の内容と問題点 (判例：議員定数不均衡問題)、③選挙運動の規制 (事前運動の禁止、戸別訪問の禁止、文書図画の規制) の合憲性、④在宅投票制度の問題点
第3回	国会(3) (議院の権限、自律権)	(検討判例) 警察法改正無効事件 (百選 180) (検討事項) ①法律の制定 (立法過程の概要)、法律の議決 (衆議院の優越)、②国政調査権 (判例：調査権の性質と範囲、検察・司法権との関係、議院証言法に基づく調査手続)、③議院の自律権 (議院規則制定権、議員の懲罰、司法審査の可能性)

第4回	国会(4) (両院制、国会の地位)	(検討判例) 衆参同日選挙事件 (百選 173) (検討事項) ①両院制の意義 (参議院の存在意義、衆議院の優越、判例:衆議院の解散)、②議院の権能 (条約の承認、首相の指名、憲法改正の発議)、③会期制度と会議の諸原則、④国会の地位 (国権の最高機関および国の唯一の立法機関)
第5回	内閣(1) (内閣、首相の地位と権限)	(検討判例) 苫米地事件 (百選 190) (検討事項) ①内閣の組織 (組閣の手続、内閣構成員の資格、文民)、②首相の地位と権限 (内閣の首長、国務大臣の任免)、③内閣の権限 (政令の制定、判例:行政立法の必要性と限界)、④統治行為論 (苫米地事件と砂川事件)
第6回	内閣(2) (国家行政組織、公務員制度)	(検討判例) 全通ブラカード事件 (百選 A3) (検討事項) ①国家行政組織の組織と機能、独立行政委員会、②独立行政法人制度および特殊法人制度、③公務員制度 (判例:労働基本権の制限、職務上・身分上の義務、不利益処分:分限処分と懲戒処分、公務員倫理法と倫理規程)
第7回	財政 (予算、財政)	(検討判例) 幼児教室事件 (百選 199) (検討事項) ①予算 (予算の意義、予算編成の流れ、予算審議の手続)、②財政 (租税法律主義、予備費、皇室財産・費用の民主的コントロール、決算、会計検査院の組織と権限)、③公の財産の支出・利用の制限 (89条後段)
第8回	裁判所 (裁判所、裁判官)	(検討判例) 寺西事件 (百選 177) (検討事項) ①裁判所の組織 (最高裁判所の構成、下級裁判所の種類)、②裁判所の権限 (裁判権、規則制定権、司法行政権)、③裁判官の職権の独立 (司法権の独立の意義、裁判官の良心、裁判官の身分保障:分限裁判、弾劾裁判、任命欠格事由)
第9回	違憲審査制(1) (司法審査の対象限界)	(検討判例) ハンセン病国家賠償訴訟熊本地裁判決 (百選 192) (検討事項) ①司法権の意義、②法律上の訴訟の意義、③客観訴訟、④司法権の限界 (立法権に対する限界、行政権に対する限界:行政裁量・裁量権の踰越と濫用)、⑤立法の不作为に対する違憲訴訟 (判例:在宅投票制度廃止事件上告審)
第10回	違憲審査制(2) (部分社会論)	(検討判例) 共産党袴田事件 (百選 183) (検討事項) ①部分社会の内部紛争に関する司法審査のあり方、②国立大学の内部問題 (判例:富山大学単位認定事件)、③宗教上の教義に関する紛争 (判例:「板まんだら」事件)、④政党の内部自治、⑤地方議会議員の懲罰 (判例:米内山事件)
第11回	違憲審査制(3) (違憲立法審査権)	(検討判例) 第三者所有物没収事件 (百選 107) (検討事項) ①違憲審査の方式 (付随的違憲審査制と抽象的違憲審査制:警察予備隊違憲訴訟)、②司法積極主義と司法消極主義、③審査の主体と対象 (条約:砂川事件)、④違憲審査の手続 (事件性の要件)、⑤違憲の争点を提起しうる当事者適格
第12回	違憲審査制(4) (違憲審査の方法)	(検討判例) 東京都教組事件 (百選 193) (検討事項) ①違憲審査の方法 (憲法判断回避の原則、合憲性推定、合憲限定解釈)、②法令違憲と適用違憲 (判例:東京都教組事件、猿払事件)、③違憲判決の効力 (個別効力説と一般的効力説)
第13回	地方自治(1) (地方自治の本旨、自治体の組織権限)	(検討判例) 徳島市公安条例事件 (百選 83) (検討事項) ①地方自治制度の沿革、②地方自治の本旨の意義、③議会と執行機関 (二元代表制)、④地方公共団体の事務 (自治事務と法定受託事務)、⑤自主立法権 (条例制定権の限界:法律と条例の抵触問題)
第14回	地方自治(2) (住民の権利)	(検討判例) 定住外国人地方参政権訴訟 (百選 4) (検討事項) ①住民の意義、②住民の権利 (選挙権、「公の施設」の利用)、③参政権 (選挙権、直接請求)、④住民監査請求と住民訴訟、⑤住民投票制度、⑥情報公開制度、⑦その他の住民参加制度 (請願、公聴会、パブリックコメント手続)
第15回	総論 (国民主権、平和主義、天皇制度)	(検討判例) 長沼事件第1審判決 (百選 165) (検討事項) ①日本憲法の成立過程、②日本国憲法の構造 (立憲主義と国民主権)、③天皇制度 (象徴天皇制、天皇の権能)、④平和主義 (第9条の解釈、日米安保体制と自衛隊、テロ対策と特別措置法)、⑤憲法保障制度 (憲法改正の手続と限界)
関連 URL		
備考欄		